

2022 年 12 月期決算説明会(2023 年 2 月 21 日開催)

質疑応答 書き起こし

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

証券コード 4634

回答者:東洋インキ SC ホールディングス株式会社 代表取締役社長 高島悟

常務取締役 濱田弘之

執行役員 グループ財務部長 有村健志

トヨーカラー株式会社 代表取締役社長 岡市秀樹

資料:https://schd.toyoinkgroup.com/ja/ir/archives/pdflib/2022/frp_fy2022_q4_ja.pdf

◆質問 1:メディア材料について質問です。資料 7、8 ページ目の今年度の営業利益見通しにおいてメディア材料の市況回復でプラス 2 億円、また、資料 11 ページ目のメディア材料の資料においては、パネルの生産稼働率も第 3 クォーターをボトムにして、第 4 クォーターから回復するかたちで見ていらっしゃると思います。メディア材料については、需要に関しては既に回復の兆しが出ているのでしょうか。23 年はやはり前半はまだ難しく、後半からの回復を見ていらっしゃるのでしょうか。また、今の足元の回復状況と、2023 年の見通しについても少しお話をいただけないでしょうか。

◆回答(岡市):メディア材料の市況について、22 年から 23 年に向けて、今、回復基調にあるのかというご質問について回答いたします。

まず 22 年は第 2 四半期から減産が始まり、第 3 四半期はさらに落ち込みました。第 4 四半期の最後、11 月の後半あたりから在庫の調整が若干進んだことと、また年末年始の商戦、加えて中国の旧正月の商戦に向けた期待で生産量が若干上向きになったと認識しております。

ただ、21 年のレベルに戻るには、やはり資料にも示してあるとおり、23 年の第 2 から第 3 クォーターになるのではないかと感じています。

具体的に説明いたしますと、21 年、テレビが約 4 億台生産されたといわれており、年間の消費量が平均 2 億台ですので、それだけ在庫が積み上がったため業界が苦戦していると認識しております。パネルメーカーさんも減産、あるいは撤退する会社も出てきておりまして、強弱のついた中で回復していくのではないかと想定しております。

中期経営計画SIC- II 方針①：事業の収益力強化
 メディア材料 —液晶パネル市場の変化へ柔軟に対応—

TOYOINKSC
 For a Vibrant World

- 液晶パネル市場はFY22上期後半から低迷も、在庫調整一服しFY23下期以降回復へ
- 中国シフトは加速・競争激化が更に進展、顧客採用に向け量産テストを継続

**大型パネル市場
(コモディティ)**

コスト競争力強化
 顔料からレジストまでの
 一貫生産体制による革新製法

中国現地営業体制の強化
 レジストインキ：現地パートナーの活用
 ペースト：商社連携で顧客拡大

世界最大の中国市場で売上拡大

**ハイエンド市場
(中小型など)**

中小型パネル
 薄膜高精細

センサー
 CMOS・波長制御

環境負荷低減
 分散レス顔料・低温硬化

徹底した差別化・機能製品を展開、シェア拡大

LCDパネル（TV用）市況の見通し(21年を100とした場合)

<パネル生産稼働率>

<パネル需要(面積)>

レジストインキの世界市場シェア (推移・計画)

**2023年世界市場
 シェア15%へ**

Copyright © TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

(説明会資料 11 ページ)

◆質問 2:メディア材料について加えての質問です。既にパネルメーカーとしては在庫調整をある程度終えて、稼働率は上がってきているということで認識してよろしいですか。また、今期の御社のシェアについては、昨年14%から今期 15%に伸ばすということですが大型パネルというよりは、どちらかというと中小型のハイエンドをある程度積極的に進めていくということでしょうか。

◆回答(岡市):在庫調整につきましてはパネルメーカーさんによってそれぞれ強弱があると認識しております。22年の最悪期から脱している会社さんは、3割から4割あるのではないかと感じております。

大型パネルについてももちろんターゲットにしております、大型においては確実にシェアを伸ばすとともに、今後さらに増えていくであろうハイエンドについてもフォローしていこうと考えております。

◆回答(高島):当社が大きく市場シェアを取っていく道筋は今二つ見えてきています。一つはこれからの主戦場となる汎用市場である中国、この市場については現地のとある会社とのアライアンスを通じて販路を拡大していきます。これが現在順調に進んでおりまして、当社の新しい材料がどんどん採用に至っていくと見ております。

また台湾につきましては、当社の競合が既に撤退を表明したり、あるいはこれから表明するんじゃないかとお客様が考えている面があります。これは当社にとっての追い風でもあり、将来にわたっての供給持続性に対する信用を当社が得ていることから、今回お客様の生産ラインが空いていることも

あり次々に当社製品の評価が進んでおります。

また、当社の新しい製品としての強みである低温硬化型の製品が、台湾の国策である地球温暖化ガスゼロに向けての施策と合っていることから、これもお客様におけるテストが進んでおります。

汎用と高性能分野における製品展開、競合の動き、当社の代理店の動き、環境対応を捉えた動き、それぞれを今追い風として、当社が市場シェアを拡大しつつあるということです。

◆質問 3: CNT 分散体について質問です。資料 13 ページ目において、昨年度の売上高 32 億円に対して、今年度売上高 75 億円と 2.3 倍を見ていらっしゃると思いますのでややハードルが高いと感じるのですが、今回の CATL さん向けなどはある程度貢献してくるのでしょうか。

また今回、26 年の目標数値について従来の 200 億円超を今回 350 億円超というかたちへ引き上げていますので、この辺りについても CATL 向けがある程度寄与してくるのかどうかを教えてください。

また、従来の 200 億円超から 350 億円超に引き上げた、この 150 億円の差分は CATL 向けの分なのか、それともこれまでの SK ON 向けがさらに以前の計画よりも増えていくということでしょうか。

◆回答(岡市):まず、今年度売上高目標の 75 億円について、何が貢献するのかというご質問についてお答えいたします。CATL さんに関しましては、24 年からの貢献と当社では想定して、今設備増強を行っております。そのため、今年度の増産分につきましては、現時点で稼働しているハンガリーと、米国のジョージアの稼働がフルになるということです。ハンガリーについては、実は昨年夏以降の稼働だったものですから、そのあたりの生産量のアップも期待しての数字となります。

また、26 年の 350 億円超という数字は、資料 12 ページ目の左下の図にあります北米、欧州、中国、日本の円の大きさが、大体の売上規模を示しているにご理解いただきますと分かりやすいかと思えます。

CATL さん向けにつきましては、前回お示した売上目標 200 億円超のときにはまだ採用いただいていませんでしたので、カウントしておりませんでした。そのため、確実に CATL さん向けは純増となりますが、それ以上に米国のバッテリーメーカーさん向けの計画が大きくなっています。資料 12 ページ目の右下の地図でも示しておりますが、赤で示す当社の工場の周辺に、黒でドットしたところが今計画を表明されているバッテリーメーカーさんで、これだけの投資が行われるということです。具体的には申し上げられませんが、この中でいくつかのメーカーより当社材料の採用内定を頂いております。この辺りの数字と、CATL さん向けの中国、アメリカの第 2 拠点、全てを含めてご質問いただいた売上増である 150 億円になると認識しております。

中期経営計画SIC- II 方針②：重点開発領域の創出と拡大
 LiB用分散体① – 中国でCATLに採用、北米で新会社を設立 –

TOYOINKSC
 For a Vibrant World

■ 当社LiB正極材用導電カーボンナノチューブ（CNT）分散体の需要が中国・北米で拡大、順次量産を開始

中国

世界最大手の車載電池メーカーCATLに採用

- 航続距離が長いハイエンドEV用 次世代高容量LiBに採用
- 当社の中国珠海拠点の設備を増設し、生産能力を強化
- 24年量産モデルのLiBより搭載予定



珠海東洋色材有限公司 外観

北米

米国車載電池市場が急拡大、北米第2拠点の新会社・新工場を設立

- 北米EV市場および車載用電池の需要急拡大に伴い生産能力が不足することから、従来のジョージア州工場（ライオケム（株））に加え、北米第2拠点となるライオケム・イー・マテリアルズ（新会社）を新設
- 25年より量産開始予定



2022年12月期 決算説明会

Copyright © TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

（説明会資料 12 ページ）

◆質問 4: CNT 分散体の今後の設備投資額について質問です。2023 年度の投資 88 億円の内訳を教えてくださいませんか。また、地域とそれぞれの各拠点でどのぐらい投資していくのかについてももしあればお願いいたします。また、来年度の投資額については具体的な投資金額はありますか。来年度 24 年度も比較的高水準の投資が続くということよろしいですか。

◆回答(岡市): 23 年度 88 億円の設備投資につきましては、中国とアメリカについてはだいたい 1 対 2 ぐらいのイメージでお持ちいただけると間違いないかと思います。中国 1 に対して、米国がその倍ぐらいの投資を考えております。

さらに次の投資を来年には考えておりました、その先のメインエリアはやはり米国になります。ここでの投資を、24 年以降も続けていく計画でおります。

バッテリーメーカーさんからフォーキャストや投資計画などをお伺いしておりますので、それに合わせて追隨していく格好になるかと思っております。

26 年の投資金額は 200 億円超となっておりますが、実際は少し上の金額を計画しております。24 年度につきましても、おっしゃる通り比較的高水準の投資が続くという計画を描いております。

中期経営計画SIC-II 方針②：重点開発領域の創出と拡大

TOYOINKSC For a Vibrant World

LiB用分散体② –グローバル供給体制の拡充と独自技術で事業拡大

- 4極生産体制と独自技術を持つ唯一のCNT分散体メーカーとして事業拡大
 - 4極生産体制：EV4市場（欧米中日）でCNT分散体の現地安定供給体制を構築
 - 独自技術：技術革新により性能と安全性を両立させた高性能CNT分散体（正極材用）、負極材用など関連材料も開発推進

| ユーザー・市場 | 当社工場 | 当社進捗 |
|---------|---------------|----------------------------|
| SK ON | 米国ジョージア・ハンガリー | 計画通りに進捗、米国・欧州で供給開始 |
| 北米需要拡大 | 米国ケンタッキー | 北米拡大に向け生産能力強化のため新会社・新工場を設立 |
| CATL | 中国珠海 | 新規採用、珠海の設備を増強し生産能力を強化 |
| その他各社 | 4極生産体制で対応検討 | 車載用高容量LiBメーカー各社から引き合い急増 |



(説明会資料 13 ページ)

◆質問 5: 資料 10 ページ目の主要 8 製品について、粘着剤についての質問です。先ほど高島社長のご説明において、インドの次期増強が視野に入ってきたと伺いましたが、用途分野と、あと今の時点でお分かりであれば時期や規模についても教えていただけますでしょうか。

◆回答(高島): 粘着剤のインドについては、二つの品種があります。

一つは粘着剤、もう一つはラミネート接着剤で食品包装用です。この二つともグジャラート州にある工場で作っておりまして、新規に投資して稼働し始めています。

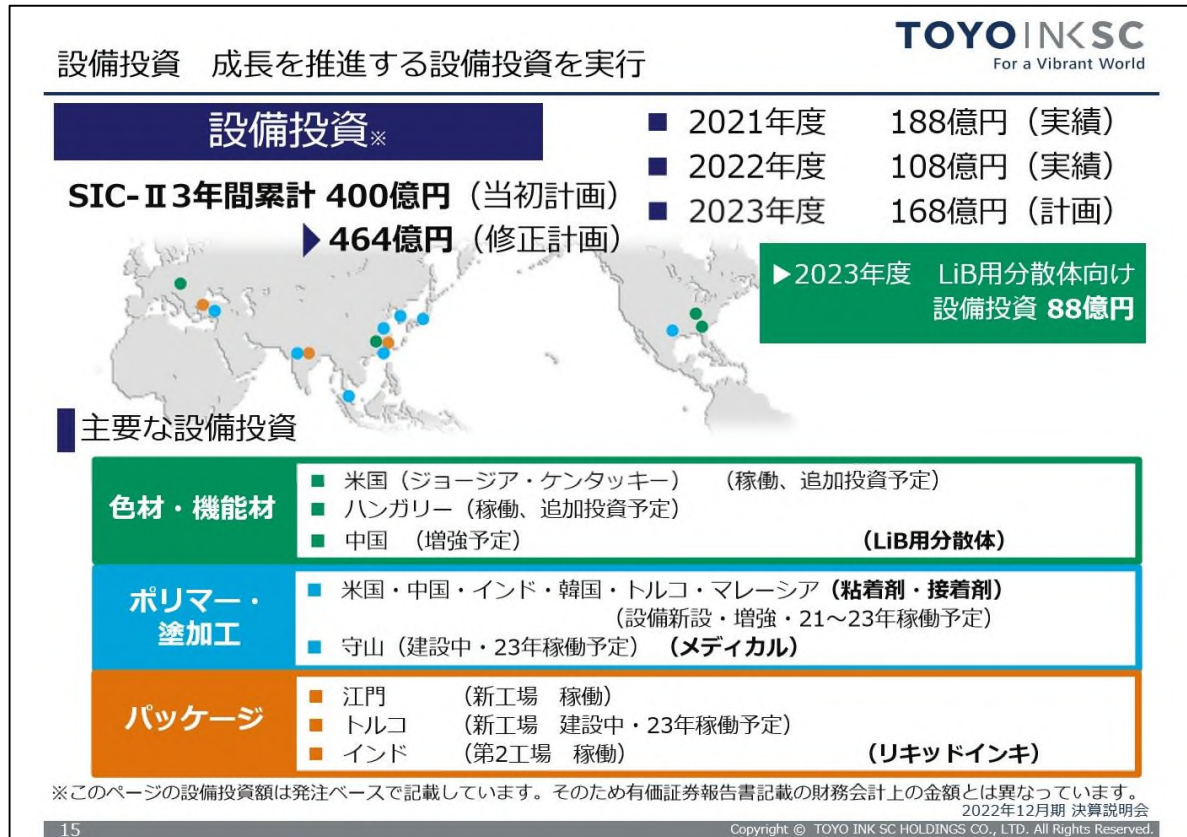
粘着剤の用途に関しましては、これは狙いどおりだったのですが、これまでインドが海外からロールやフィルムなどの完成品として輸入していたテープが、今後国産化するだろうということで、粘着剤の市場や需要が必ずこれから生まれてくるだろうという流れに乗っています。

したがって、現在投資した分については溶剤系の粘着剤を先行してスタートしておりまして、テープやいろいろな各種高機能フィルム用の粘着剤として使われていて、拡大しております。顧客も非常に増えてきており、既に設備が足りなくなってきてまして、次の投資の計画を考えております。

もう一つがラミネート接着剤です。これはグラビアインキと併せて拡販しております。グラビアインキも好調に伸びておりまして、同時に当社の接着剤も順調に伸びて、特にノンソル系のラミネート接着剤を中心に伸びております。

この接着剤については、設備をグラビア用の樹脂と共有化している部分もありまして、今後さらに設備投資をするか、あるいは現地のメーカーとアライアンスを組んで拡大していくか、その両方をやる

かということは今、検討を進めております。ラミネート接着剤についてはそういう方向性です。粘着剤については、自社で設備投資をしていくと思います。



(説明会資料 15 ページ)

◆**質問 6:** 粘着剤の自社投資については、大体のめどはついてはいますでしょうか、決定事項でしょうか。また、インドが国産化するというテープは、割と汎用的なもののことでしょうか。

◆**回答(高島):** 粘着剤の自社投資につきましては今スタートしている部分で、次の投資は今年ではなく、来年、もしくは 2025 年になるかと思えます。まだ決定はしていません。用途は、建材用や自動車用を含めて、汎用的なものもあれば、比較的付加価値の高いものもあるかと思えます。特にアメリカ系、ヨーロッパ系の大手のメーカーさんがフィルム原反を持ち込んでスリッティングしたり、あるいはカットしたりしているものに対してインドの地場のメーカーが現れつつありまして、同様の仕事をしているという動きが進んでいると捉えております。

以上

注意: 決算説明会の質疑応答を書き起こしていますが、一部当社によって編集されています。